

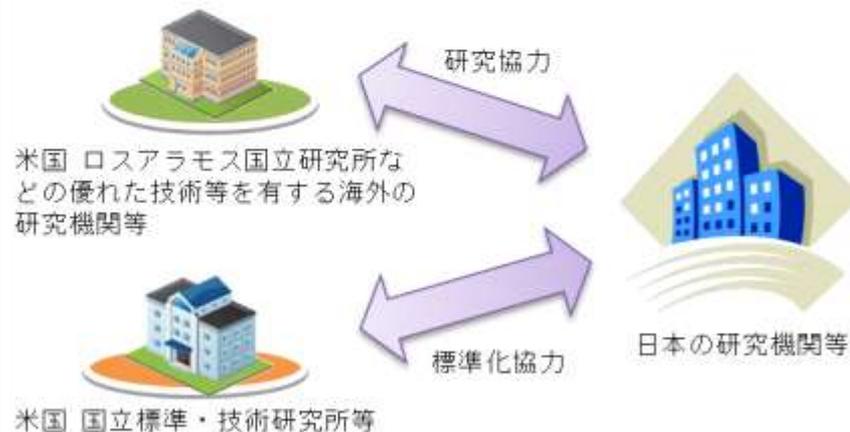
■「価値創造経済」への転換による、「稼げる」産業・企業群の創出

国境を超えたオープンイノベーションの加速

日米等エネルギー環境技術研究・標準化協力事業

平成25年度概算要求額：10.0億円（6.0億円）

- 優れたエネルギー環境技術を持つ我が国研究機関等と、米国研究機関等との間で国際共同研究・標準化プロジェクトを実施し、エネルギー環境分野の技術の迅速な確立・普及を推進する。



産学が一体となった拠点の構築、人材育成

産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業

平成25年度概算要求額：5.0億円（新規）

- 大学等の先行的な産学連携拠点において、産学連携活動の評価制度を確立するとともに、拠点としての知的財産権の運用ルールや人材流動化を促進させる制度改革のモデルを構築、実証し、PDCAサイクルを伴う産学連携拠点の構築を支援。

中長期研究人材交流システム構築事業

平成25年度概算要求額：1.5億円（新規）

- 理系修士課程・博士課程在籍者等を対象とした企業の研究現場における中長期インターンシップのマッチングの枠組を構築し、産学間の人材交流を促進する。

■研究開発法人の戦略的な目標等

(独)産業技術総合研究所

法人の概要

産総研の役割

1. 鉱工業の科学技術に関する研究開発
2. 国家計量標準の整備、供給
3. 地質の調査
4. 地域産業の技術力の向上
5. 技術経営力の強化に寄与する人材の育成

今後の取組の方向性

- 鉱工業の科学技術に関する研究開発の中心的研究機関として、国際的な展開も含めた新たなイノベーションを創出していくための活動を戦略的かつ効率的に実施することにより、世界トップに立つ研究機関を目指していくことを期待。
- 平成22年度から開始の第3期中期目標に基づき、「21世紀型課題の解決」「オープンイノベーションハブ機能の強化」を大きな柱に位置づけて、重点的に研究開発等に取り組み。

「21世紀型課題の解決」

○グリーンイノベーションに関する取組

経済と環境を両立する「グリーン・イノベーション」の推進のため、太陽光発電等の低炭素社会に貢献する技術の開発等を実施。

○ライフイノベーションに関する取組

国民生活向上のための「ライフ・イノベーション」の推進のために、創薬、医療、介護を支援する技術の開発等を実施。

1. 設立:工業技術院の16研究所等を統合して、平成13年4月1日に独立行政法人として設立
2. 役職員数:役員13名、職員数 2,939名(H24.9.1)
3. 平成25年度要求額 591.8億円
(平成24年度当初予算額 609.2億円)
内訳:運営費交付金 585.4億円
施設整備費補助金 6.4億円
別途「復興枠」で、「福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業」を要求

「オープンイノベーションハブ機能の強化」

○新たなイノベーションシステムの構築

産学官が一体となった研究開発や実用化、標準化等を推進するための「場」を産総研が提供。

○イノベティブな人材養成の推進

我が国も産業技術の向上に資することができる人材を社会に排出するため、ポスドク等の若手研究者の育成や中小企業等の企業研究者の受け入れを実施。